

平成18年度アクションプランの概要<継続プラン>

部 局 名：府民労働部（雇用対策プロジェクト）
 検討委員会名：京都府雇用創出・就業支援計画推進会議

名称	1 京都府雇用創出・就業支援計画（計画期間：平成14～17年度） 2 新京都府雇用創出・就業支援計画（計画期間：平成18～21年度）	14年度～																																													
中期ビジョンとの関係	3 活力の京都 重点目標5 誰もが働き方を選べる社会をめざします。																																														
概要	<p>1 旧計画：「雇用の受け皿づくり」「雇用のミスマッチの解消」「緊急雇用対策」を施策の基本方向として、平成14年度から17年度までの4年間に、5万7千人を超える規模の新たな雇用・就業機会の創出を図る。 （概ね達成されました）</p> <p>2 現行計画：「常用雇用等安定的な就業機会の創出・拡大」と、「地域経済・社会を支える人材育成・確保」を施策の基本方向として、平成18年度から21年度までの4年間に、常用雇用ベースで3万人を超える規模の就業を目指す。</p>																																														
17年度	成果 （目標達成状況）	<p>旧計画（京都府雇用創出・就業支援計画）に基づく取組状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">雇用創出目標</th> <th colspan="5">（単位：人）</th> <th rowspan="2">最終実績</th> <th rowspan="2">達成率</th> </tr> <tr> <th>14年度</th> <th>15年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雇用の受け皿づくり <仕事をおこす></td> <td>15,000</td> <td>2,307</td> <td>3,704</td> <td>3,821</td> <td>5,167</td> <td>14,999</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>緊急雇用対策 <仕事をつくる></td> <td>28,000 超</td> <td>9,132</td> <td>10,277</td> <td>10,982</td> <td>4,993</td> <td>34,784</td> <td>124.2%</td> </tr> <tr> <td>雇用のミスマッチの解消 <仕事につなぐ></td> <td>14,000</td> <td>2,747</td> <td>3,077</td> <td>4,172</td> <td>6,079</td> <td>16,075</td> <td>114.8%</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>57,000 超</td> <td>14,186</td> <td>17,058</td> <td>18,975</td> <td>16,239</td> <td>65,858</td> <td>115.5%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	雇用創出目標	（単位：人）					最終実績	達成率	14年度	15年度	16年度	17年度	雇用の受け皿づくり <仕事をおこす>	15,000	2,307	3,704	3,821	5,167	14,999	100.0%	緊急雇用対策 <仕事をつくる>	28,000 超	9,132	10,277	10,982	4,993	34,784	124.2%	雇用のミスマッチの解消 <仕事につなぐ>	14,000	2,747	3,077	4,172	6,079	16,075	114.8%	合 計	57,000 超	14,186	17,058	18,975	16,239	65,858	115.5%
	区 分	雇用創出目標			（単位：人）							最終実績	達成率																																		
14年度			15年度	16年度	17年度																																										
雇用の受け皿づくり <仕事をおこす>	15,000	2,307	3,704	3,821	5,167	14,999	100.0%																																								
緊急雇用対策 <仕事をつくる>	28,000 超	9,132	10,277	10,982	4,993	34,784	124.2%																																								
雇用のミスマッチの解消 <仕事につなぐ>	14,000	2,747	3,077	4,172	6,079	16,075	114.8%																																								
合 計	57,000 超	14,186	17,058	18,975	16,239	65,858	115.5%																																								
実施状況	<p>主な雇用対策事業の実施状況（平成18年8月末集計） 平成17年度は総額約140億円（前年度並み）の事業費で、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地等による雇用の受け皿の拡大 ・緊急雇用対策による雇用の下支え ・若年者・中高年齢者・障害者等への就業支援による雇用のミスマッチの解消を図りました。 <p>【主な就業支援関連実績（実雇用者数）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都府若年者就業支援センター（ジョブカフェ）での職業紹介等 2,053人 ・中高年齢者の再就職のための支援セミナー（8回）や面接会（4回）等 262人 ・障害者就職面接会（4回） 52人 ・離職者向け等短期再就職訓練（29コース） 635人 																																														
委員評価	<p>雇用創出目標については、社会状況の変化に応じた目標を掲げることが必要 基金事業は終了したが、引き続き臨時的な雇用の下支えは必要 若年者対策については、京都府が全国でも先進的な地域だと評価されていることから、引き続き重点を置いて取り組む必要がある。</p>																																														
18年度	達成目標	<p>17年度までの旧計画は、目標を概ね達成しましたが、実績の約半数が臨時雇用と見込まれることから、新計画（18年度～）では、臨時雇用から常用雇用等の安定的な雇用への転換を目標としています。</p>																																													

新京都府雇用創出・就業支援計画に基づく目標（当初予算）

（単位：千円、人）

区 分	4年間の目標 常用雇用ベース	18年度事業費	左の実雇用 見込人数	左以外による実 雇用見込人数	18年度計画人 数
雇用の創出・拡大	15,000人超	4,099,685	1,600	2,600	4,200
就業支援対策の推進	15,000人超	818,037	4,500	300	4,800
合 計	30,000人超	4,917,722	6,100	2,900	9,000

各種助成金等（中小企業の人材確保関連助成金、地域雇用開発計画等）の効果的な活用により雇用に結びつけていくもの。

実施
計画
(予算)

「雇用の創出・拡大」 4,099,685千円
今後成長が見込まれる分野に重点投資を行うとともに、産業振興と生活基盤の整備を図る。
・誘致企業への地元雇用を条件とした補助、低利融資等 651人 等
「就業支援対策の推進」 818,037千円
地域経済・社会を支える人材の育成・確保のための、就業支援の取組を行う。
・若年者就業支援センターでの職業紹介等 2,200人
・中高年齢者の再就職面接会(4回予定) 100人
・離職者向け等短期再就職訓練(54コース予定) 641人 等
人数は雇用創出目標人数

委員
意見

今後は量的目標から質的目標へ転換すべきであり、常用雇用の創出が課題
団塊の世代の大量離職問題への対策が必要

検討
方針

事業検討のための関連プランを検討

京都ジョブパーク構想検討プラン
若年者、中高年齢者、再就職を希望する女性等の就業支援に関する新たなワンストップサービス拠点として19年度に開設する京都ジョブパーク構想の具体化について

18年度の
検討体制

参与	久本 憲夫（京都大学大学院経済学研究科教授）
委員	伊藤 務（京都府福祉人材・研修センター所長） 岡本 博公（大学コンソーシアム京都インターシップ 事業推進室代表幹事） 坂口 俊一（京都商工会議所中小企業経営相談センター所長） 佐藤 博治（京都府労働保険事務組合連合会副会長、社会保険労務士） 杉本 一久（（社）京都府保育協会理事） 中谷 維伸（宇治市副市長） 中村 信子（（合）エンプロイアビリティ開発研究所主席研究員） 野村 浩（京都私立病院協会事務局事務局長代理） 浜田 きよ子（高齢生活研究所代表） 原田 紀久子（（NPO法人）アントレプレナーシップ 開発センター事務局長） 樋口 義昭（和知町森林組合業務第一課長） 細田 一三（日本労働組合総連合会京都府連合会事務局長） 向井仲 和美（京都経営者協会専務理事） 宗田 好史（京都府立大学人間環境学部助教授）

所管課

雇用対策プロジェクト（075-414-5095）

備考